

I. 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

2014年4月に米国で翻訳・発売されたピケティ教授による^(a)Capital in the Twenty-First Century (以下、『21世紀の資本論』と呼ぶ)という経済書がベストセラーになって話題をよんでいる。この本は、資本主義経済は労働者よりも (1) (2) が豊かになりやすい仕組みを内包しているために所得や富の格差が生じやすいことを、産業革命以降のデータなどを踏まえながら指摘している。そこで、格差に注目してさらに歴史を遡ると、資本主義経済が発達する前から、格差は大きさを変えながらも存在していたことがわかる。

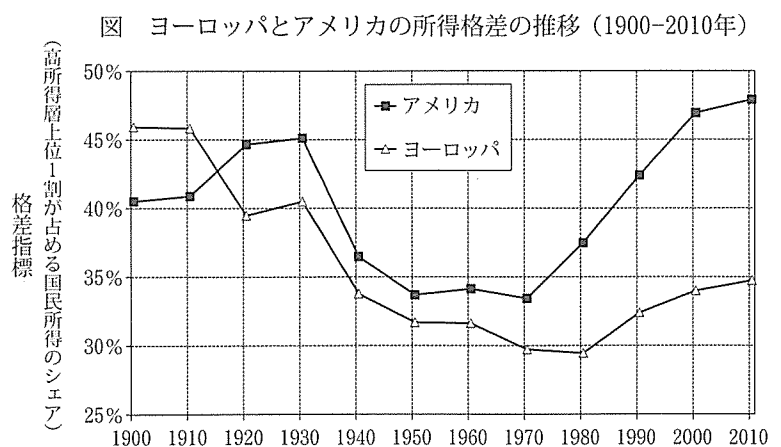
例えば、ローマ帝国では3世紀頃から、経済的に衰退した都市を去った一部の上層市民が大所領を経営するようになった一方で、貧困化で都市を追われた下層市民や解放奴隷の一部は小作人として大所領で働くようになった。その後 (3) (4) 帝が小作人の移動を禁止するなどして (5) (6) の強化を図り、大所領を経営するものと小作人との間に格差が定着していった。

中世に入ると、ローマの (7) (8) やゲルマンの従士制から発展した封建的主従関係が普及し、主君と家臣による (9) (10) にもとづいた封建社会が広がった。主君の多くは (11) (12) を所有する領主となり、課税や役人の立ち入りをこぼめる (13) (14) などの特権を持つようになった。一方、(11) (12) で働く農民は、移動などの自由を制限され、賦役と (15) (16) の義務を負う農奴と呼ばれる不自由身分の扱いを受けた。しかし13～16世紀頃になると (17) (18) の普及などにより封建社会の仕組みは崩れ、例えば、イギリスでは農奴が (19) (20) として社会的地位を高めるようになる。その間、領主が再び農民の自由を奪おうとする (21) (22) もみられたが、(23) (24) の乱などの農民一揆が起きるなど、封建社会崩落の流れは変わらなかった。

大航海時代になると、遠隔地貿易の中心が地中海から大西洋沿岸へ移動した (25) (26) が起き、貿易が世界的な広がりを見せた。その頃、アメリカ大陸から欧州へ銀が大量に流入したことで、^(b)物価が高騰する (27) (28) も起き、領主は苦境に立たされた。一方、東欧では西欧諸国への穀物輸出を増やすために領主が直営地経営を行う (29) (30) が普及し、農奴に対する支配が再び強まった。

近代後期には各国で (31) (32) が起こり、機械制工場などを経営する (1) (2) と、工場で働く労働者からなる資本主義体制が確立した。労働者の中には (33) (34) によって土地を失い都市へ移住した農民も多かった。労働者は (1) (2) によって低賃金での長時間労働を余儀なくされていたこともあって、(1) (2) と労働者の関係が悪化し、後の社会主義思想を生み出す一因となる労働問題が発生した。また、資本主義の発展に伴い、^(c)男性は工場労働からの賃金収入で家計を支え、女性は家庭の維持を第一とする性別役割分業が進展し、労働市場では男女間賃金格差が生まれた。

その後は、欧米では20世紀前半から半ばにかけて格差の (A) 傾向がみられた。図は『21世紀の資本論』から引用した格差指標の推移であるが、ヨー



出所: Capital in the Twenty-First Century, Figure 9.8

ロッパでは1910年代から、アメリカでは1930年代から、格差が (A) していたことがわかる。その理由は、世界大戦や (35) (36) などの政治的・経済的混乱による富の崩壊にあると同書は指摘している。(35) (36) の後は、アメリカで失業率が (37) (38) %にまで達するなど、世界中で多くの労働者の生活が困窮したものの、(1) (2) の富も大きく減少したため、格差はむしろ (A) したといえる。

戦後は図にあるように、1970～80年代頃から、欧米で格差の (B) が生じている。(39) (40) によって、工場労働者の多くの仕事はコンピュータやロボット機器に代えられた。また、製造業から金融・流通・情報サービス業などへの経済構造の転換によって富を得る人々も現れている。

『21世紀の資本論』は、こうした長い歴史の中で繰り返された古くて新しい格差問題を扱った書籍として人々の関心を集めているといえる。

問1 文中の空欄 (1) (2) ～ (39) (40) にあてはまる最も適当な語句を下記の語群から選び、その番号を解答用紙A（マークシート）の解答欄 (1) ～ (40) にマークしなさい。

- | | | | |
|-------------|-----------|--------------|--------------|
| 11 15 | 12 25 | 13 35 | 14 IT革命 |
| 15 アシエンダ | 16 恩貸地制度 | 17 価格革命 | 18 貨幣経済 |
| 19 カラカラ | 20 騎士制 | 21 金融革命 | 22 ゲーツヘルシャフト |
| 23 グリーン革命 | 24 交換経済 | 25 工業革命 | 26 貢納 |
| 27 コムーネ | 28 コロナトゥス | 29 コンスタンティヌス | 30 産業革命 |
| 31 三圃制 | 32 ジェントリ | 33 資本家 | 34 重商革命 |
| 35 荘園 | 36 商業革命 | 37 政治家 | 38 西漸運動 |
| 39 世界恐慌 | 40 石油危機 | 41 双務契約 | 42 徴税 |
| 43 農業革命 | 44 不輸不入権 | 45 片務契約 | 46 貿易革命 |
| 47 封建反動 | 48 有償契約 | 49 ユスティニアヌス | 50 ヨーマン |
| 51 ラティフンディア | 52 領主裁判権 | 53 領邦 | 54 ワット＝タイラー |
| 55 ワールシュタット | | | |

問2 文中の空欄 (A) と (B) にあてはまる最も適当な語句をそれぞれ解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。

問3 下線部（a）に関連して、(ア) 19世紀の『資本論』をマルクスの死後、編集した人物の名前、(イ) その人物とマルクスが1848年に発表した著作を、それぞれ解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。

問4 下線部（b）に関連して、物価高騰によってなぜ領主は経済的に苦境に立たされるようになったのか。解答用紙Bの所定の欄に15字以内で記述しなさい。

問5 下線部（c）に関連して、日本でアベノミクスの成長戦略の1つとして女性活躍推進が掲げられているように、この問題は現代においても解決されているとは言い難い。問題解決に向けたこれまでの動きのうち、(ア) 19世紀末に欧州で起きた運動は何か、(イ) 1979年に国連で採択された女性差別撤廃条約を受けて日本で1985年に成立した法律は何か。それぞれ解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。

II. 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

大航海時代以後、ヨーロッパ諸国の勢力が地球のあらゆる地域におよび、資本主義を発達させた国々の間で競争が激しくなると、これら諸国は^(a)過剰資本の投資先などとして植民地の重要性を再認識し、こぞって獲得に乗り出した。中でも最大の植民地を有していたのはイギリスで、第一次世界大戦が始まった1914年には、イギリスの植民地の面積は本国の面積の約 (41) (42) 倍に達していた。このように、イギリスの主導権のもと地球全体が資本主義体制に組み込まれて「世界の一体化」が進み、これを交通革命と通信革命が加速させた。19世紀に鉄道網が発達し、次いで (43) (44) が大洋航海に用いられるようになって地球のすべての大陸間の交通が可能になった。また、1844年にはワシントンとボルティモア間で世界初の電信ケーブルが、1851年には世界初の海底電信ケーブルが (45) (46) に敷設された。以後、海底電信ケーブル敷設は、1866年には大西洋で、1870年にはイギリスと (47) (48) の間でも行われた。1901年には大西洋横断の無線電信が成功し、ロンドンが情報の中心地となって世界初の通信社 (49) (50) が設立された。

一方、植民地となった地域は、宗主国間の対立に巻き込まれつつ、独立や近代化を目指して困難に満ちた道を歩むこととなった。北米では、スペイン継承戦争と並行して起こった (51) (52) で優勢となったイギリスがフランス植民地の一部を獲得した。イギリスは、七年戦争の一環である (53) (54) でも圧勝し、フランスからカナダや (55) (56) 諸島の一部などを、スペインからフロリダなどを手に入れた。しかし、その後イギリスは財政難に陥って1765年の (57) (58) をはじめとする統制・課税の強化策を採り、この政策への反発がアメリカ合衆国独立の直接の契機となった。

地中海では、オスマン帝国が第2次ウィーン包囲の失敗を契機に衰退し始めると、同帝国下の諸民族は民族意識を高めて自立を求めるようになった。そのうちで現代まで続くイスラーム改革運動の始まりとなったのは (59) (60) 運動である。ムハンマド＝アリー総督の下で近代化を推進したエジプトはオスマン帝国との戦争を契機に列強の介入を受け、 (61) (62) を契機にイギリスの保護国となった。同じころイギリスは保護条約を結んだ (63) (64) も支配しペルシア湾を勢力圏とした。ロシア＝トルコ戦争の結果、オスマン帝国はヨーロッパ側の領土の半分以上を失い、ロシアは南下政策を阻止されたが、イギリスは (65) (66) の行政権を手に入れて地中海および中東方面における拠点を得た。

列強の進出は西アジアの内陸にも及び、カージャール朝下の (67) (68) では、イギリスが (69) (70) の生産・販売などの独占権を獲得して「大反乱」が起きた。この地域において対立したのは主にロシアとイギリスだが、これが原因となって三度もの戦争を経験したのは (71) (72) である。第一次世界大戦の戦後処理は、中東をさらなる混迷へ落とし込んだ。何よりも大きな出来事はオスマン帝国の消滅だが、もっとも翻弄されたのはパレスチナ地方である。大戦中、同盟国側、協商国側ともに中立国を味方につけようと秘密条約を結んだ。特に、アラブ側には (73) (74) で、ユダヤ側には (75) (76) で、ともに独立支援を約束して協力させたイギリスの矛盾に満ちた外交に起因する紛争は今日でも継続中である。

さらに東に目を向けよう。^(b)ムスリム商人が活躍するインド洋で優勢となったのもイギリスで、ムガル帝国が滅亡するまでのインド支配を担ったのは、独自の軍を持ち交戦権や協定締結権も与えられた東インド会社だった。同社は単なる貿易会社ではなく、インド人傭兵を採用したり、^(c)徴税権を獲得したり、インド

産アヘンを専売制にしてアヘン戦争の原因をつくるなどして、統治者としてふるまった。しかし、イギリス本国の産業資本の圧力が高まると東インド会社の活動は徐々に縮小され、ムガル帝国の消滅と同時に解散した。インドにおいてイギリスは、インド人の間の対立を巧みに利用する_(d) 分割統治と呼ばれる政策をとった。

問1 文中の空欄 (41) (42) ～ (75) (76) にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その番号を解答用紙A（マークシート）の解答欄 (41) ～ (76) にマークしなさい。

- | | | | |
|------------------|--------------|-----------------|-------------|
| 11 10 | 12 100 | 13 200 | 14 アフガーニー |
| 15 アフガニスタン | 16 アメリカ | 17 アルメニア | 18 アン女王戦争 |
| 19 イラク | 20 イラン | 21 印紙法 | 22 インド |
| 23 ウィリアム王戦争 | 24 ウラービーの反乱 | 25 英仏植民地戦争 | 26 ガラパゴス |
| 27 キプロス | 28 ギリシア | 29 クウェート | 30 クレタ |
| 31 コーリャン | 32 サイクス・ピコ協定 | 33 サウジアラビア | 34 蒸気船 |
| 35 スーダン | 36 タス | 37 タバコ | 38 タンジマート |
| 39 地中海 | 40 茶法 | 41 ドーヴァー海峡 | 42 トルキスタン |
| 43 西インド | 44 ニューヨーク | 45 パリ | 46 バルフォア宣言 |
| 47 飛行機 | | 48 フセイン・マクマホン協定 | |
| 49 フレンチ＝インディアン戦争 | | 50 マフディーの反乱 | |
| 51 綿花 | 52 ロイター | 53 ロンドン秘密条約 | 54 ワシントンポスト |
| 55 ワッハーブ | | | |

問2 下線部（a）に関連して、過剰資本はどんな事業に投資されたか。鉄道敷設以外のものを1つ、解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。

問3 下線部（b）に関連して、ムスリム商人がアフリカ東岸に築いたインド洋交易の拠点で発達した文化は何というか。解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。

問4 下線部（c）に関連して、次の問いに答えなさい。答えはそれぞれ解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。

（ア） イギリスがインドで実施した地税徴税制度の名称を2つ答えなさい。

（イ） これらの徴税制度の導入はインドにおける村落の共同体のあり方に深刻な影響を与えた。それ以前にインドの村落でみられた土地に対する伝統的な権利構造について、「耕作者」および「総生産物」の2つの用語を必ず用いて、解答用紙Bの所定の欄に25字以内で述べなさい。

問5 下線部（d）に関連して、次の文はインドの分割統治に関するものである。空欄 (ア) ～ (ウ) にあてはまる最も適切な語句をそれぞれ解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。

イギリスは、旧王侯の国に内政権を与えて (ア) として残した。また、1905年の (イ) でヒンドゥー教徒とイスラーム教徒を分断させようとした。さらに、ヒンドゥー教系の国民会議に対して (ウ) の結成を支援した。

Ⅲ. 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

第一次世界大戦後、ヨーロッパでは国際平和秩序形成の努力がなされ一定の成果がみられたが、それが変質・崩壊し第二次世界大戦に至る。この時代を振り返ろう。

1914年、サラエヴォ事件でオーストリア＝ハンガリーがセルビアに宣戦したことを機に^(a)ドイツやロシアなどが参戦し、戦争は拡大・長期化した。1917年、ドイツによる無制限潜水艦作戦の宣言を契機にアメリカが参戦、1918年にロシアはソヴィエト政権成立を機に戦線を離脱する。ドイツでは革命が起き、臨時政府の休戦協定で第一次世界大戦は終結した。その後のドイツでは1919年に (77) (78) 憲法が制定され、エーベルトを初代大統領として共和国が成立する。

同年の (79) (80) では、ドイツやソヴィエト＝ロシアは招かれず、フランスの (81) (82) 首相、イギリスのロイド＝ジョージ首相、アメリカのウィルソン大統領の主導でヴェルサイユ条約が締結された。その基礎となったウィルソンの (83) (84) は、軍備縮小、国際平和機構の設置、民族自決などを主な内容としていた。だが、設置された国際連盟の戦争抑止力には限界があり、またドイツには巨額の賠償金支払い義務が課された。このように、ヴェルサイユ体制は政治的・経済的に不安定であった。

実際、ドイツの賠償金支払いが滞ると、1923年にフランスとベルギーは (85) (86) 地方を占領する。ドイツはストライキ等で対抗したため、生産縮小などにより激しいインフレーションが生じたが、(87) (88) 内閣は (89) (90) の発行でこれを終息させ、英仏の要求に沿って賠償金支払いを続ける履行政策を採った。これに対応して国際的には、^(b)アメリカがドイツに資本を提供して復興と賠償金支払いを支え、英仏はその賠償金で産業を再建してアメリカに戦債を弁済するという資金循環が形成され、西ヨーロッパは経済的に安定した。これを基盤に政治的には (91) (92) の気運が高まり、1925年に (93) (94) 非武装の確認を含む (95) (96) 条約が結ばれ、1926年にはドイツも国際連盟に加盟する。1928年の (97) (98) 条約では「国際紛争解決の手段として武力を行使しない」ことが誓われた。この考え方は、第二次世界大戦後に定められた (99) (100) や、国際連合憲章に受け継がれている。

世界恐慌は、この状況を変質させる。アメリカからの資本流入の停止はドイツ経済に深刻な打撃を与え、失業者は600万人を超えた。この危機の中でドイツでは (101) (102) やナチ党などの反議会勢力が伸張した。ナチ党のヒトラーは、ヴェルサイユ体制の打倒および (77) (78) 共和国反対を唱え、大衆宣伝により都市の (103) (104) や農民を中心に支持を獲得する。1932年の選挙での (101) (102) の躍進に不安を覚えた資本家や軍部がナチ党支持に傾き、1933年にヒトラーは首相となる。そして (105) (106) を口実に (101) (102) を非合法化、議会の立法権を内閣に委ねるとする (107) (108) を成立させ、さらにナチ党以外の政党や労働組合を解散させて、(109) (110) 体制を実現した。1934年、ヒトラーは大統領と首相の権限を併せもつようになる。ヒトラー政権では言論・出版の自由など基本的人権の厳しい制限と社会統制、ユダヤ人、ロマ（ジプシー）、障害者などへの迫害が行われた。だが同時に、軍需産業の拡大やアウトバーン建設などの大規模な土木事業により急速に失業者を減らし、イタリアのファシズムにならい大衆娯楽や福祉に配慮を示して、国民の支持を高めた。

1935年3月、国内支配を固めたヒトラーは、ヴェルサイユ条約を無視して再軍備と徴兵制復活を宣言する。再軍備は6月の (111) (112) で事実上容認された。これに乗じてヒトラーは、1936年に

(93) (94) に進駐、1938年にはオーストリアを併合する。だが、_(c)イギリスの (113) (114) 首相をはじめ列強はドイツに対し宥和政策を継続し、9月の英仏独伊によるミュンヘン会談では「これが最後の領土要求」というヒトラーの主張を受け入れ、(115) (116) 地方の併合を承認した。だがヒトラーの領土拡大行動は続き、1939年9月、ドイツのポーランド侵攻を契機とする英仏の宣戦布告により、第二次世界大戦が始まった。

問1 文中の空欄 (77) (78) ～ (115) (116) にあてはまる最も適当な語句を下記の語群から選び、その番号を解答用紙A（マークシート）の解答欄 (77) ～ (116) にマークしなさい。

- | | | | |
|--------------|-----------------|------------|------------|
| 11 アルザス・ロレーヌ | 12 一党独裁 | 13 ヴァイマル | 14 英独海軍協定 |
| 15 共産党 | 16 挙国一致 | 17 金マルク | 18 クレマンソー |
| 19 国際協調 | 20 国会議事堂放火事件 | 21 国家総動員法 | 22 ザール |
| 23 サン＝ジェルマン | 24 サンフランシスコ講和条約 | | 25 社会民主党 |
| 26 十四カ条 | 27 シュトレゼマン | 28 上流階級 | 29 スターリン |
| 30 ズデーテン | 31 全権委任法 | 32 善隣外交 | 33 チェンバレン |
| 34 中産階級 | 35 二十一カ条 | 36 日本国憲法 | 37 パリ講和会議 |
| 38 万国平和会議 | 39 チャーチル | 40 ヒンデンブルク | 41 不戦 |
| 42 ブリアン | 43 ブレスト＝リトフスク | 44 ミュンヘン一揆 | 45 ラインラント |
| 46 ルール | 47 レンテンマルク | 48 ロカルノ | 49 ローザンヌ会議 |
| 50 ロンドン会議 | | | |

問2 下線部（a）を説明した次の文章の (ア) ～ (オ) にあてはまる最も適当な語句を、それぞれ解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。

オーストリア＝ハンガリーの同盟国ドイツは、セルビアを支援したロシアに宣戦し (ア) の戦いで勝利した。ロシアの同盟国フランスがドイツに宣戦したためドイツはフランスに侵攻したが、1914年の (イ) の戦いでは決着がつかず、戦争は長期化した。その際ドイツ軍が中立国の (ウ) を通過したため、(エ) もドイツに宣戦した。アジアでの (エ) の同盟国である (オ) もドイツに宣戦し、中国山東省のドイツの租借地・青島などを占領した。

問3 アメリカが1924年に提示し、下線部（b）の資金循環の形成につながった案の名称を、解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。

問4 下線部（c）に関連して、イギリスはなぜドイツの領土拡大行動に対して寛容であったのか。解答用紙Bの所定の欄に35字以内で記述しなさい。